

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン  
 コード番号 7898  
 ( URL http://www.woodone.co.jp/ )

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 広島県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当  
 氏名 坂本 道夫

氏名 中本 祐昌  
 TEL ( 0829 ) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	70,832	6.9	5,757	21.2	3,616	6.0
15年 3月期	66,240	0.7	4,752	23.1	3,411	33.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,868	33.8	57.69	57.68	8.0	3.5	5.1
15年 3月期	4,333	6.9	87.47	-	12.9	3.3	5.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 48,604,156株 15年 3月期 48,909,281株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	103,827	36,627	35.3	768.82
15年 3月期	105,502	35,209	33.4	719.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 47,557,179株 15年 3月期 48,833,730株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,306	6,363	1,401	4,283
15年 3月期	5,421	7,164	3,445	7,807

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	36,400	2,500	1,200
通 期	73,000	4,800	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円20銭

1. 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。

# 1.企業集団の状況

## 1. 事業の内容

### (1) 企業集団等における主な事業内容

当グループは当社及び子会社 8 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は 3 社です

(イ)株式会社中国住建は当社製品の製造を行っています。

(ロ)ジューケンニッシュウリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。

山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニッシュウリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は 2 社です。

ジューケンニッシュウリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っています。

シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。

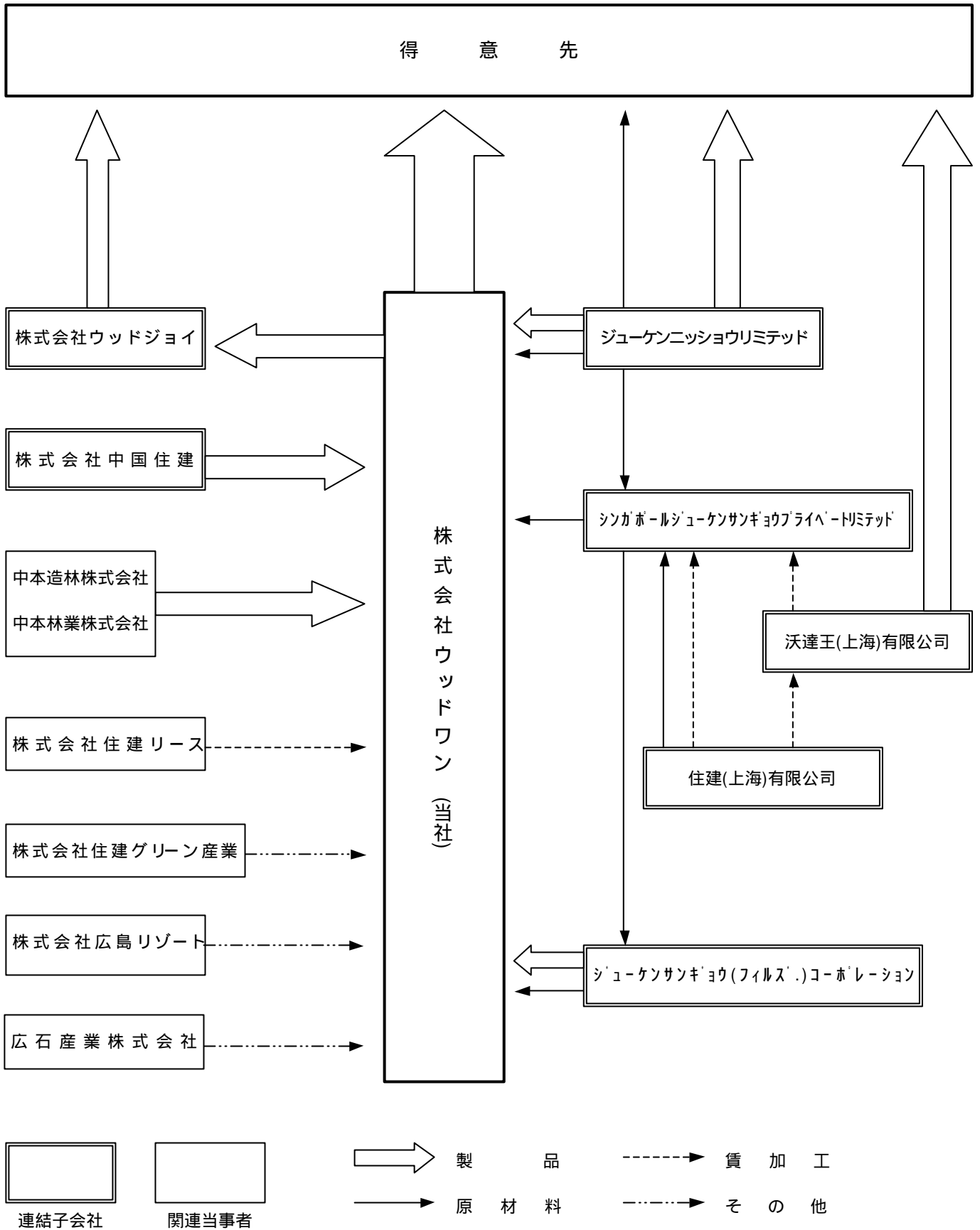
ウッドワン

平成 14 年 12 月 24 日に会社設立した木隆木業(上海)有限公司は平成 15 年 12 月 24 日に沃達王(上海)有限公司に商号変更し、平成 16 年 3 月より稼働しています。

株式会社住建造作材は事業活動を休止していましたが、平成 15 年 6 月 20 日に株式会社ウッドジョイに商号変更し、平成 15 年 10 月 1 日より新たにエクステリアの販売・施工を行っています。

当社は平成 15 年 10 月 1 日に株式会社北海道住建及び住建木材工業株式会社を吸収合併しています。株式会社ジューケン特販は平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。

## 2. 事業の系統図



## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社は、”業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様に提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

### 4.中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をすべく努めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。

### 5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

## (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、本年は3月31日現在8名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽して経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。4名の監査役(社外監査役)は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けております。

### (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役石本昭三氏は広石産業株式会社の取締役であり、同社は当社との間において、定常的な商取引を行っております。

### (3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、社長および取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

## 6. 会社の対処すべき課題

日本経済に回復の明るさがみえ、住宅促進策等諸政策は継続しているものの、少子化により新設住宅着工戸数は、減少していくと予想されます。

このような環境の中、「3. 中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループのさらなる経営基盤の強化ならびに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復の中、輸出の好調の持続、株価の上昇、設備投資意欲の緩やかな持ち直しに加え、個人消費にも明るさが見え始め、景況感に変化の兆しが出てまいりました。

当住宅関連業界におきましても建築基準法の改正、住宅ローン減税の駆け込み需要等により持ち家一戸建着工戸数は4年振りに前年同期比増加(前年同期比3.1%増)と先行き不透明感はありますものの、堅調に推移いたしました。

かかる環境下、当社グループは重点商品の拡販・コスト削減に引き続き注力するとともに、物流体制の更なる充実・営業拠点の充実を図り顧客の利便性向上に努めました。

この結果売上高は70,832百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は3,616百万円(前年同期比6.0%増)、又当期純利益につきましては、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益1,930百万円を特別利益に計上し、2,868百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

又、中華人民共和国(上海)における新会社・新工場につきましては平成14年12月24日会社設立し、平成16年3月移動しましたものの、業績への寄与は次期からと見込んでおります。

尚、期末の配当金につきましては、上海新工場操業記念として、1株当り3円増配し9円とし、年間では15円とさせていただきます予定であります。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、前期に引き続き堅調に推移していくものと予想されますが、石油価格の上昇にとともなうコスト上昇の懸念等、収益面では楽観できない状況でございます。

当社グループは、引き続きコスト削減に努めるとともに、顧客ニーズにそった商品開発、営業網の充実等、積極的営業展開に努めてまいります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上高73,000百万円、経常利益4,800百万円、当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

又、次期の配当金につきましては年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

#### 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,306百万円増加し、投資活動により6,363百万円減少し、財務活動により1,401百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は3,523百万円の減少となり期末残高は4,283百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、4,306百万円となり、前年同期に比べ1,115百万円(20.6%)の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増加等によるものです。

投資活動により使用した資金は、6,363百万円と前年同期に比べ800百万円(11.2%)の減少となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド関係会社における機械及び山林の設備投資等によるものです。

財務活動により使用した資金は、主に前連結会計年度に社債発行により調達した資金で一部借入金を返済したこと及び自己株式の取得に1,147百万円支出した結果、1,401百万円と前年同期に比べ4,847百万円の支出増加となりました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別  科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	32,123	30.9	35,154	33.3	3,030
現金及び預金	4,611		8,134		3,523
受取手形及び売掛金	9,049		9,430		381
有価証券	10				10
たな卸資産	17,638		16,900		737
繰延税金資産	315		214		100
その他	526		492		34
貸倒引当金	27		19		8
固定資産	71,683	69.1	70,312	66.6	1,371
1.有形固定資産	58,940	56.8	56,892	53.9	2,047
建物及び構築物	11,219		11,481		261
機械装置及び車両運搬具	16,929		15,846		1,082
土地	8,923		8,584		338
建設仮勘定	1,051		1,800		749
立木勘定	19,029		17,651		1,377
その他	1,786		1,526		260
2.無形固定資産	1,585	1.5	1,359	1.3	225
3.投資その他の資産	11,158	10.8	12,060	11.4	901
投資有価証券	1,924		1,324		600
繰延税金資産	379		524		144
その他	8,904		10,250		1,346
貸倒引当金	50		39		10
繰延資産	19	0.0	35	0.1	15
開業費	19		35		15
資産合計	103,827	100.0	105,502	100.0	1,674

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	35,228	33.9	35,820	34.0	591
支払手形及び買掛金	7,267		9,254		1,986
短期借入金	23,451		23,036		415
未払法人税等	893		639		253
未払消費税等	233		151		81
賞与引当金	447		451		4
設備支払手形	14		7		6
その他の	2,921		2,279		641
固定負債	30,783	29.7	33,604	31.8	2,820
社長期借入金	6,000		6,000		
退職給付引当金	22,804		23,971		1,166
その他の	1,887		1,793		93
	91		1,839		1,747
負債合計	66,011	63.6	69,424	65.8	3,412
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,187	1.1	868	0.8	319
(資本の部)					
資本金	7,324	7.1	7,324	7.0	
資本剰余金	7,815	7.5	7,815	7.4	
利益剰余金	22,740	21.9	20,511	19.4	2,229
その他有価証券評価差額金	399	0.4	38	0.1	360
為替換算調整勘定	189	0.2	165	0.2	23
自己株式	1,462	1.4	314	0.3	1,147
資本合計	36,627	35.3	35,209	33.4	1,418
負債、少数株主持分及び資本合計	103,827	100.0	105,502	100.0	1,674



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日		自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	70,832	100.0	66,240	100.0	4,591	6.9
売 上 原 価	45,824	64.7	43,158	65.2	2,665	6.2
売 上 総 利 益	25,007	35.3	23,081	34.8	1,926	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,250	27.2	18,329	27.7	920	5.0
営 業 利 益	5,757	8.1	4,752	7.1	1,005	21.2
営 業 外 収 益	301	0.4	322	0.5	20	6.4
受 取 利 息	4		5		1	
受 取 配 当 金	19		17		2	
そ の 他	277		299		21	
営 業 外 費 用	2,442	3.4	1,663	2.5	779	46.9
支 払 利 息	742		733		9	
売 上 割 引	565		507		58	
社 債 発 行 費			90		90	
為 替 差 損	1,022		251		771	
そ の 他	111		80		30	
経 常 利 益	3,616	5.1	3,411	5.1	205	6.0
特 別 利 益	1,950	2.8	3,146	4.7	1,196	38.0
固 定 資 産 売 却 益	3		2		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			31		31	
為 替 差 益	1,930		3,104		1,173	
そ の 他	16		8		7	
特 別 損 失	1,056	1.5	353	0.5	702	198.7
固 定 資 産 売 却 損	33		3		29	
固 定 資 産 除 却 損	57		24		32	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18		158		139	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		14		7	
役 員 退 職 慰 労 金	849				849	
割 増 退 職 金			96		96	
そ の 他	91		56		35	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,511	6.4	6,204	9.3	1,693	27.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,619	2.3	1,383	2.1	235	17.0
法 人 税 等 調 整 額	188	0.3	130	0.2	58	45.0
少 数 株 主 利 益	211	0.3	618	0.9	406	65.7
当 期 純 利 益	2,868	4.1	4,333	6.5	1,464	33.8

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日 〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,815	7,815
資本剰余金期末残高	7,815	7,815
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,511	16,972
利益剰余金増加高 当期純利益	2,868	4,333
利益剰余金減少高	639	794
1. 配 当 金	584	734
2. 役 員 賞 与	55	60
利益剰余金期末残高	22,740	20,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自 平成 15年 4月 1日 } { 至 平成 16年 3月 31日 }	{ 自 平成 14年 4月 1日 } { 至 平成 15年 3月 31日 }
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,511	6,204
減価償却費	4,652	5,031
固定資産除売却損益	85	25
受取利息及び受取配当金	24	23
支払利息	742	733
為替差益	2,169	3,655
役員退職慰労金	849	
売上債権の減少額	346	1,744
たな卸資産の増加額	846	1,664
仕入債務の減少額	1,862	482
その他	982	777
小 計	7,268	7,166
利息及び配当金の受領額	24	23
利息の支払額	772	740
法人税等の支払額	1,365	1,027
役員退職慰労金の支払額	849	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	5,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,215	5,555
有形固定資産の売却による収入	88	123
投資有価証券の取得による支出	130	406
投資有価証券の売却による収入	41	124
その他の資産増加額	1,148	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,363	7,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	3,919	1,872
長期借入による収入	13,764	14,515
長期借入金の返済による支出	17,352	14,274
社債の発行による収入		5,909
自己株式の取得による支出	1,147	97
配当金の支払額	585	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401	3,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	141
現金及び現金同等物の増減額	3,523	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	7,807	6,245
現金及び現金同等物の期末残高	4,283	7,807

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....8社

ジューケンニッショウリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ジューケン特販、株式会社ウッドジョイ(旧株式会社住建造作材)、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーション、沃達王(上海)有限公司 [旧木隆木業(上海)有限公司]

なお、連結子会社に含まれていた株式会社北海道住建、住建木材工業株式会社は、平成15年10月1日に吸収合併されています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (4) 繰延資産の処理方法

開業費は5年間均等償却しています。

#### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額 477 百万円 (6,868 千ニュージーランドドル)を含めています。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	52,920	49,383

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
運送費	3,860	3,703
広告宣伝費	2,406	2,123
給料手当	3,413	3,297
賞与引当金繰入額	217	218
退職給付費用	124	125
賃借料	1,564	1,445

2. ジュケンニシヨウリミットの外貨建借入金の期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,611	8,134
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327	327
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,283</u>	<u>7,807</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュー・ジラード	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,863	1,960	7	70,832		70,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	13,731	5,255	19,014	(19,014)	
計	68,890	15,692	5,263	89,846	(19,014)	70,832
営業費用	64,366	15,062	5,070	84,498	(19,424)	65,074
営業利益	4,524	629	193	5,347	410	5,757
資 産	69,713	40,360	12,684	122,757	(18,930)	103,827

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュー・ジラード	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,497	1,598	145	66,240		66,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	12,669	4,304	17,054	(17,054)	
計	64,577	14,267	4,449	83,294	(17,054)	66,240
営業費用	61,395	12,881	4,261	78,538	(17,050)	61,488
営業利益	3,182	1,385	188	4,756	(3)	4,752
資 産	69,532	38,807	10,987	119,327	(13,825)	105,502

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、シンガポール、フィリピン

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)	
	百万円		百万円	
1. 取得価額相当額		1,673		1,607
減価償却累計額相当額		936		654
期末残高相当額		737		952
2. 未経過リース料	1年内	329		334
期末残高相当額	1年超	408		618
	合 計	737		952
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)		365		310

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

## 関連当事者との取引

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位:百万円/単位未満切捨て)

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,096	買掛金	87
株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	49	買掛金	4
株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修・会議施設	研修・会議施設	21	未払金	1
広石産業株式会社	広島県広島市西区	30	木工機械の製造・販売	当社監査役石本昭三及びその近親者が96%を直接所有	兼任1名	機械及び機械部品の購入	機械及び機械部品の購入	44	未払金	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等が含まれていません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	678	596
未払事業税	88	60
賞与引当金繰入額	180	139
減価償却超過額	46	46
未実現利益	310	355
その他の	44	63
繰延税金資産小計	1,348	1,261
評価性引当額	297	398
繰延税金資産合計	1,051	863
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95	96
その他の	270	28
繰延税金負債合計	366	124
繰延税金資産の純額	685	739

## 有価証券

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	764	1,437	672
	その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	764	1,437	672
	株式	26	24	1
	その他	5	4	1
	小計	31	28	2
合計		796	1,466	669



2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41	0	18

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社 債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	458

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 債		
社 債	10	
その他		4
合 計	10	4

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債	348	485	137
	そ の 他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計	348	485	137
	株 式 債	424	355	68
	そ の 他	5	4	0
	小 計	5	3	1
合 計		434	364	70
合 計		782	849	67

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
124	0	158

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 割引金融債	
社 債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 債		
社 債	5	10
その他		3
合 計	5	13

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	2,161	2,081
ロ. 年金資産	196	178
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,965	1,903
ニ. 未認識数理計算上の差異	97	125
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,867	1,778
ヘ. 前払年金費用	19	15
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,887	1,793

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	172	180
ロ. 利息費用	41	39
ハ. 期待運用収益	1	1
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	29
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	240	248

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分法		
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	1%	1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 1 株当り情報

当連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )		前連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )	
1株当たり純資産額	768円82銭	1株当たり純資産額	719円88銭
1株当たり当期純利益金額	57円69銭	1株当たり当期純利益金額	87円47銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
1株当たり当期純利益	57円68銭	については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。	
		なお、前期と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりです。	
		1株当たり純資産額	721円01銭
		1株当たり当期純利益金額	88円60銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,868百万円	損益計算書上の当期純利益	4,333百万円
普通株式に係る当期純利益	2,803百万円	普通株式に係る当期純利益	4,278百万円
普通株主に帰属しない金額	65百万円	普通株主に帰属しない金額	55百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)
普通株式の期中平均株式数	48,604,156株	普通株式の期中平均株式数	48,909,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳			
普通株式増加数	9,767株		
(うち新株予約権)	(9,767株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権		1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2.新株予約権		2.新株予約権	
潜在株式の数	182,000株	潜在株式の数	99,000株

## 重要な後発事象

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) 至 平成 15 年 3 月 31 日 )
<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき第7回及び第8回無担保社債(担保提供制限特約付)を発行しております。その概要は次のとおりであります。</p>	
<p>第7回無担保社債(担保提供制限特約付)</p>	
発行価額の総額	3,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.53%
払込期日	平成16年5月7日
償還期限	平成21年9月7日 (満期一括償還)
資金使途	借入金返済
<p>第8回無担保社債(担保提供制限特約付)</p>	
発行価額の総額	3,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.77%
払込期日	平成16年5月7日
償還期限	平成22年9月7日 (満期一括償還)
資金使途	借入金返済

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前年同期比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
			%	
合 板 床 板		9,780	1.3	9,910
造 作 材		23,641	+ 5.2	22,466
そ の 他		9,951	+ 4.0	9,568
合 計		43,373	+ 3.4	41,946

- (注) 1.金額は製造原価により表示しています。  
2.上記の金額には消費税等が含まれていません。

### (2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

### (3) 販売実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前年同期比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
			%	
合 板 床 板		13,138	+ 0.5	13,076
造 作 材		43,065	+ 6.5	40,420
そ の 他		14,628	+ 14.8	12,743
合 計		70,832	+ 6.9	66,240

- (注) 上記の金額には消費税等が含まれていません。